

# 国語科教育における語句・語彙指導の現状と課題 —小・中学校教師の意識と新学習指導要領から—

矢部 玲子

## はじめに

本稿は、義務教育段階の国語科教育における語句・語彙指導の現状における課題を明らかにし、実効性ある指導方法論構築のための視点を提供することを目的とする。

## 1. 問題の所在

語句・語彙指導の現状と課題は、松川（2002）、井上（2002）、甲斐（2002）の、成果と展望をまとめた論考に集約できよう。

松川は、語句・語彙指導を、「語彙の体系的に基づいた指導を志向する立場」と「語彙指導の位置を国語科の全体指導計画の中で明らかにしようとする立場」の「体系的指導」の視座からとらえ、「単語から文、文章へという学習の流れを持つ」、「ボトムアップ型」の「取り立て」指導に着目する。

井上は、語句・語彙指導の特質が「国語のあらゆる場面で行うものであり、すぐには体系化されない」ことから、「研究の成果と展望を行う場合にも、指導内容と方法に関与してくる多様な射程を網羅することと、その到達点を把握しておくことが重要となるのである。」として、「学問的体系」、「学習指導要領の変遷」、「時代の推移」などの射程を提案する。そして、「語彙指導は、国語教育の目標の中核に位置付けられるべきものである。多様な射程において開発された成果がコラボレートされ、語彙力の着実な定着を可能とする指導内容と方法の開発が積極的に行われることを期待したい。」と、課題の複雑さをも指摘している。

甲斐は、「学習基本語彙研究文献一覧」として、語彙表を中心とした

1950年台以降の先行研究39種を選び、学習基本語彙研究の成果を総括している。同時に、研究の継続性と網羅性、他教科との関連性などに課題を残すことも指摘している。

これら三論考は、古今の語句・語彙指導に関する研究・実践の成果を、海外も含めて紹介している。そして、それらに共通する課題は、研究・実践が個別的・単発的で、継続的なものが少ないことである、とも指摘している。これらから、語句・語彙指導は継続的に調査研究がなされ、教育現場の実態に即した、実効性ある指導方法論として構築される必要があることがわかる。そのために、教育現場の現状やその背景を明確にすることは有効であると考ええる。次章以降でそれらに取り組む。

## 2. 語句・語彙指導への小・中学校教師の意識

本章では、2003年下半期に実施された、独立行政法人日本科学振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「児童・生徒の言語能力と言語生活」(平成15～17年度、課題番号:150203034、代表:島村直己)の交付を受け実施した、小・中学校教師対象の『国語学習指導アンケート(以下『アンケート』)<sup>1</sup>』の結果から、語句・語彙指導に関する現状や教師の意識を探る。

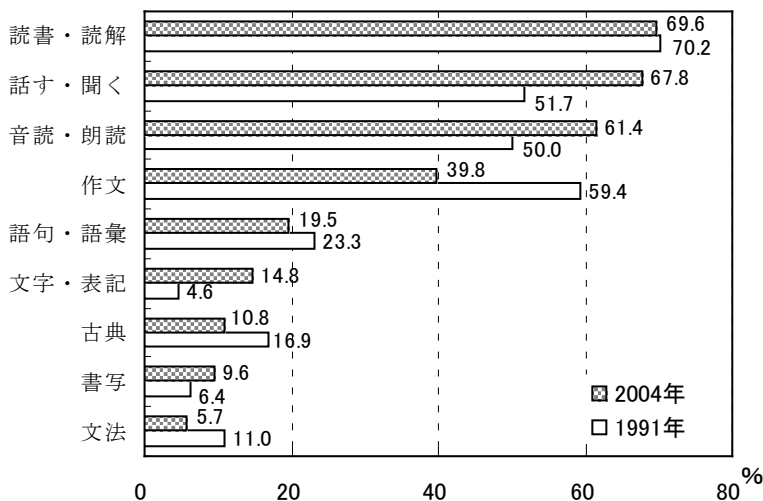
### 2-1 興味・関心を持っている分野を三つまで選んでください。

『アンケート』の質問項目は、日本国語教育学会の創立20周年記念『国語教育に関するアンケート調査<sup>2</sup>』(1991)を一部改変したもので、共通する項目も多い。これら2調査の共通質問から、指導内容に対する教師の興味・関心を経年比較した(図1)。

現行学習指導要領施行の前後ともに、語句・語彙指導に対する教師の意識は一貫して低いことがわかる。全体的には次のようにまとめられる。

- ・「読むこと」(「読書・読解」)指導に対する関心は一貫して高い。
- ・「話す・聞く」や「音読・朗読」など「音声言語活動」に対する関心が高まった。

図1 興味・関心を持っている分野(3つまで)



「音声言語活動」が大幅に伸びた理由は、現行指導要領が「A話すこと・聞くこと」を冒頭に置き、「伝え合う力」などコミュニケーション活動を重視したことが、教師の意識に影響したためと思われる。

「語句・語彙」は、両年とも9項目中5位と中位だが、教師の興味・関心が集中する上位4項目に比して数値が低い。また、1991年で23％、2004年で20％と、3％低下している。

これらの調査に回答した教師たちは、国語教育に対する意欲や関心が高いと理解できる。その様な教師たちでさえ、語句・語彙指導への関心が低く、しかも低下傾向にあるという現状を、『アンケート』結果は明らかにしている。

## 2-2 最近のあなたの国語の指導についてうかがいます。

『アンケート』結果から、教師の意識をもう少し詳しく見よう。

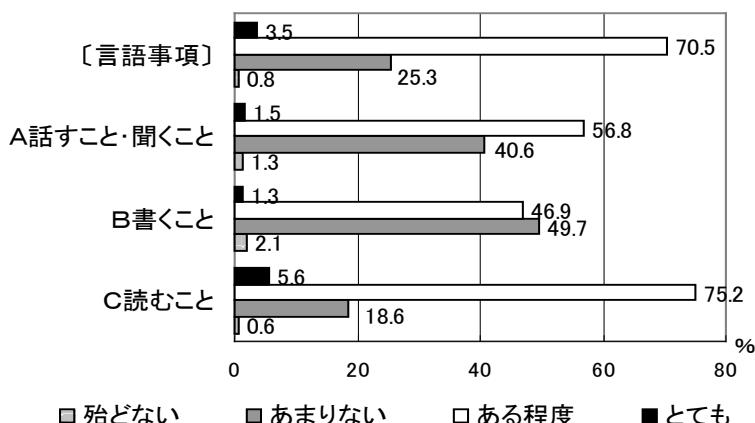
学習指導要領の3領域1事項<sup>3</sup>の指導について、「とてもうまくいっている」から「ほとんどうまくいっていない」まで、四肢択一で質問した(図

2)。

この、指導に対する「満足度」とも言える数値を、前項で取り上げた、「興味・関心の高さ」と比較すると興味深い。教師の、語句・語彙指導への興味・関心は20%と低いが、〔言語事項〕全般の指導が「とてもうまくいっている」4%、「ある程度うまくいっている」は71%（計75%）で、最も高い「C読むこと」（とてもうまくいっている6%、ある程度うまくいっている75%、計81%。）に迫る。矛盾する印象も受けるが、これは何を意味するのだろうか。

学習指導要領には、語句・語彙を含む〔言語事項〕は、3領域の指導を通して行うよう位置づけられ、3領域より独立性が弱いと言える。この状況が、「語句・語彙指導は3領域の指導を普通に行っていればこと足る」という意識を教師に植え付けたのではないだろうか。この仮説を、もう一つの質問の結果から裏付けよう。

図2 指導はうまくいっているか



## 2-3 今の学年を担当してから次のことにどのくらい力を入れて指導していますか？

3領域1事項の指導について、「B書くこと」なら「作文」,「C読むこと」なら「読解・読書」そして,「言語事項」なら「語句・語彙」と,代表的な指導事項に対して四肢択一で質問した(図3)。

「とくに力を入れている」と「ある程度力を入れている」の合計で見ると,高い順に「話す・聞く」,「読解・読書」,「語句・語彙」,「作文」となる。「語句・語彙」や「作文」のような,語彙の獲得や定着に関係した事項よりも,「音声言語活動」や「読解・読書」を熱心に指導しているのが分かる。

約70%の教師が,「ある程度力を入れて語句・語彙を指導している」と答えており,3領域1事項中最も高い。しかし,「とくに力を入れている(15%)」,「ほとんど力を入れていない(0.4%)」と,自分の指導状況を明確に自覚している割合は低い<sup>4</sup>。前項で指摘した教師の意識を裏付ける結果と言えよう。

図3 どのくらい力を入れて指導しているか

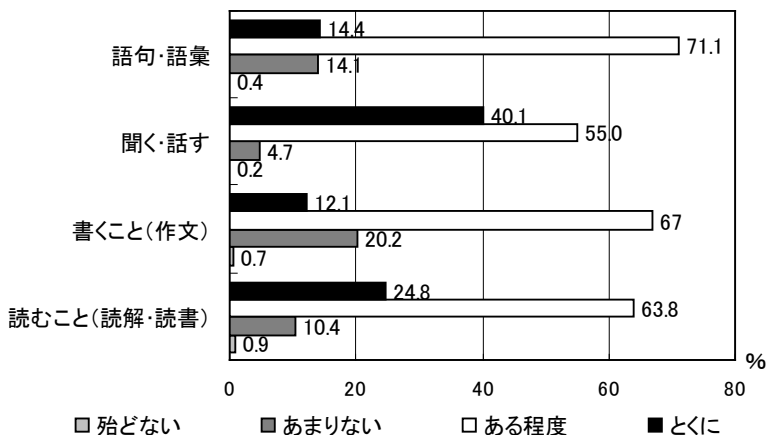
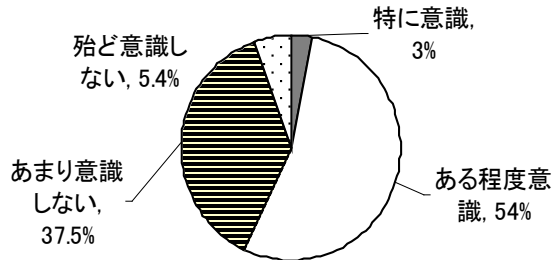


図4 言語活動例を意識して指導しているか



#### 2-4 言語活動例を意識して指導していますか？

「言語活動例<sup>5)</sup>」は、現行学習指導要領から新たに加わった。『アンケート』結果では、「特に意識して指導している」と「ある程度意識して指導している」教師は合計57%と過半数だった(図4)。決して低くはない関心が寄せられているのが分かる。しかし、語句・語彙指導には連動しているのだろうか。

現行の指導要領では、言語活動例は「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」、「C読むこと」の3領域と関連付けられている。井上(2002)は、「言語活動例」について、「実際の言語活動の中で活用できる語彙指導の内容と方法を考える必要がある」と、語句・語彙指導への活用を提案している。言語活動例を利用して具体的な実践を構築するのは現場の教師である。語句・語彙指導に対する彼らの意識を高めるためにも、「言語事項」との関連を明確にした、具体的な言語活動例を提案する必要があるだろう。

#### 2-5 何を通して言語感覚の指導を行っていますか？

言語感覚は、『新訂 国語教育指導用語辞典』によると、表現の「正誤・適否・ニュアンス(美醜)」に対する感覚とされる。学習指導要領の「目標」に登場する重要な語句でもある。語句・語彙指導とも関連が深いので、ここに取り上げる。

「言語感覚」に関する質問は、「どのくらい力を入れているか」と「ど

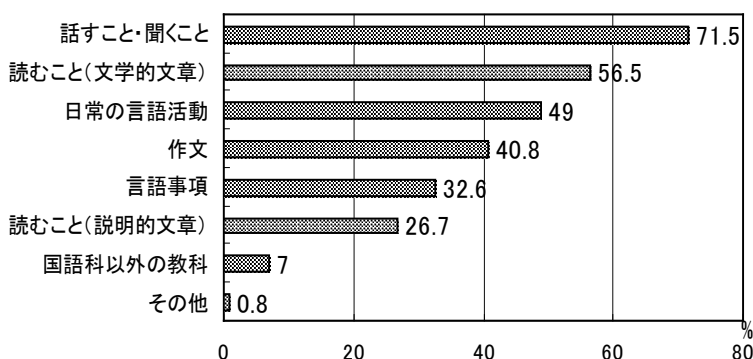
のように指導しているか」の2問である。「どのくらい力を入れているか」では、「特に」、「ある程度」力を入れている教師の合計は、全体の79%である。小学校1年担当の教師が最も熱心で、その後増減を繰り返しつつ、全体的には緩やかに低下している。

また、「どのように指導しているか」を選択肢<sup>6</sup>から三つまで選んでもらった(図5)。結果は、やはり、前項までと同じように、「話すこと・聞くこと」と「読書・読解」に対する関心が高い。この二者に続くのが「日常の言語活動」で、「作文」と「言語事項」がその下に続く。「言語感覚」の指導は、語句・語彙指導との関連よりも3領域の、主に「話すこと・聞くこと」において行われていることがわかる。

## 2-6 まとめ

井上(1998)は、「語彙力」は語についての「知識・理解・表現」力の総称である、と定義する。『アンケート』結果からは、音声の「表現」活動が重視され、新たな語彙の知識を系統的に習得する「取り立て指導」や、理解した語彙を定着させる「作文」などは、軽視されているとも言える現状が明確になった<sup>7</sup>。

図5 何を通して言語感覚の指導を行っていますか  
(三つまで)



しかし、これは教師の責任ではない。繰り返すが、語句・語彙は、「学習指導要領」の3領域を通して指導する〔言語事項〕に含まれる。そして、現行指導要領では、音声言語が重視されている<sup>8</sup>。『アンケート』結果は、多くの教師が、この位置付け通りの指導を忠実に実践し、「語句・語彙教育は3領域の指導によって自動的に達成される」という意識を持つに至ったことを裏付けた。当然、語句・語彙指導への関心は低い。教師が高い自覚や意識を持って、語句・語彙指導を行える環境作りが必要だろう。

では、そのような環境は、実現可能なのだろうか。次章で検証しよう。

### 3. 語句・語彙指導の現状

指導内容の根幹となるのは、学習指導要領であり、その具体化した姿は、教科書教材である。間もなく完全実施される新学習指導要領の文言と現行指導要領との比較や、2010年3月に発表された小学校教科書検定の結果から、語句・語彙指導の位置づけを検証し、上で指摘した環境の、実現の可能性を探ってみよう。

#### 3-1 新学習指導要領における語句・語彙指導

2008年1月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」答申（以下「答申」）と2月の学習指導要領改訂案公表を経て、3月に新学習指導要領が公示された。この指導要領は、2009年度から移行措置が実施され、小学校では2011年度、中学校では翌2012年度から完全実施される。語句・語彙指導に関する記述を以下にまとめる。

##### 3-1-1 「答申」の理念

今回の学習指導要領は、約60年ぶりに改正された「教育基本法（2006年12月）」や、翌年6月に一部改正された学校教育法等で示された基本理念、「21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成を目指すという観点（文部科学省 2008d）」を踏まえて改訂された。「答申」の「5. 学習指導要領改訂の基本的な考え方」には、「小・中・高等学校を通じ、国語科

のみならず各教科等において、記録、要約、説明、論述といった言語活動を発達の段階に応じて行うことが重要である。」のように、教科横断的な言語活動の取り組みを促す記述が見られる。

上記は、「7. 教育内容に関する主な改善事項（1）言語活動の充実」で、以下のように具体化する。

○なお、このように各教科等における言語活動を行うに当たっては、これらの学習活動を支える条件として次のような点に特に留意する必要がある。

第一は、語彙を豊かにし、各教科等の知識・技能を活用する学習活動を各教科等で行うに当たっては、教科書において、このような学習に子どもたちが積極的に取り組み、言語に関する能力を高めていくための工夫が凝らされることが不可欠である。また、特に国語科においては、言語の果たしている役割に応じた適切な教材が取り上げられることが重要である。

以下、「第二 読書活動の推進」、「第三 学校図書館の活用や学校における言語環境の整備の重要性」と続く。

以上の、語句・語彙指導の教科横断的な指導を推進するという理念は、新学習指導要領にどう反映されたのだろうか。以下にまとめる。

### 3-1-2 指導要領本文への反映

従来、語句・語彙指導が属していた〔言語事項〕は、新指導要領では、〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕に改められた。これは、「我が国の言語文化に親しむ態度を育てたり、国語の役割や特質についての理解を深めたり、豊かな言語感覚を養ったりするための内容を示す（文科省2008c）」方針による。この方針は、どの程度具体化されたのか、記述の新旧比較から検証する。

〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕は小・中学校ともに現行指導要領と同じ、次の文言で始まる。

（1）「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」及び「C読むこと」の指導

を通して、次の事項について指導する。

新学習指導要領で、語句・語彙指導に関する記述は、「言葉の働きや特徴に関する事項」に一本化された。これは、「言葉が果たす多様な働きや特徴を理解させるために、今回の改訂で新設した（文部科学省2008c）」ものである。以下に小学校における記述をまとめる。

〔第1学年及び第2学年〕の「イ 言葉の特徴やきまりに関する事項」に、以下が新たに登場した。

（ウ）言葉には、意味による語句のまとまりがあることに気付くこと。

また、従来、〔第5学年及び第6学年〕にあった辞書利用に関する記述、「調べる習慣を付けること。」が〔第3学年及び第4学年〕に移行した。これは、「国語科に限らず、他の教科等の調べる学習や日常生活の中でも積極的に辞書を利用できるようにすることが大切である。（文部科学省2008c）」という理由に基づく。

〔第5学年及び第6学年〕では、「（ア）語句に関する類別の理解を深めること。」に代わり、「（オ）文章の中での語句と語句との関係を理解すること。」が、「文章における語句と語句との関係に関する事項」として新設された。その理由は、文部科学省（2008c）によると、以下の通りである。

語句と語句とがどのように関連し合って文章全体を構成しているのかを理解することが大切である。実際の文章は、類義語や対義語、上位語・下位語、派生語など、語句と語句との関係に基づきながら記述されており、そのような語句相互の関係を理解することによって内容の把握を的確にすることを理解させる。また、説明的な文章、文学的な文章には、それぞれの文章を特徴付ける語句が使用されていることから、それぞれを特徴付ける結び付きの強い語句同士が相互に関連し合っていることも理解させるようにする。このような語句と語句との関係を理解することは、語感を高めたり、言語感覚を豊かにしたりすることにもつながり、また自分が話したり書いたりする力を高めることにもつながる。

一方、中学校における改訂の内容は、文部科学省（2008d）の、「イ

言葉の特徴やきまりに関する事項」の記述に詳しい。以下に掲げる。

語句・語彙についての事項は、第1学年において、従前の「語句の辞書的な意味と文脈上の意味との関係に注意」することに加えて、「語感を磨くこと」を求めている。

第2学年では、従前は分けて示していた「抽象的な概念などを表す多様な語句」について理解することと、「類義語と対義語，同音異義語や多義的な意味を表す語句」の意味や用法に注意することとを併せて、どのような語句を取り上げて語感を磨き，語彙を豊かにさせるのかをより具体的に示した。

同様の趣旨で、第3学年では、従前の「慣用句」に、「四字熟語など」を加え、「和語・漢語・外来語などの使い分けに注意」することも明記した。

上記をもう少し整理すると次のようになる。

第2学年では複数項目に分かれていた，多様・多義的な語句の理解についての記述を一本化し，第1・3学年では，下線部が加わった。以下に掲げる。

- (イ) 語句の辞書的な意味と文脈上の意味との関係に注意し，語感を磨くこと（第1学年）。
- (イ) 抽象的な概念を表す語句，類義語と対義語，同音異義語や多義的な意味を表す語句などについて理解し，語感を磨き語彙を豊かにすること（第2学年）。
- (イ) 慣用句・四字熟語などに関する知識を広げ，和語・漢語・外来語などの使い分けに注意し，語感を磨き語彙を豊かにすること（第3学年）。

以上からわかることは，指導場面や方法に関する記述は具体化され，細分化されているということである。語句・語彙指導が重視されていることの表れかと考えられる。しかし，3領域の中で語句・語彙指導を行う基本方針は従来通りであることも分かる。

### 3-1-3 言語活動例の変容

「言語活動例」は、現行指導要領で、「3. 内容の取扱い」に初登場し、「取り立て指導」など、語句・語彙指導への活用が期待された。新学習指導要領では、小・中学校ともに、各学年の「2. 内容」の、3領域ごとに明記されるようになった。各活動例の内容は各領域に準拠したもので、語句・語彙指導との関連を明記したものではない。各領域との関連が明確化した半面、語句・語彙指導との関連性は希薄化したと理解できよう。

### 3-2 小学校新教科書の検定結果

この改訂を受けて小学校教科書の検定が行われ、その結果が発表された(北海道新聞 日本経済新聞 2010. 3. 31)。

それによると、全教科で記述内容が増え、教科書1冊あたりの平均ページは全体で24.5%増加した。国語科では、語句・語彙と同じく、「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」に属する「伝統的な言語文化——古典」の教材が全教科書に登場する<sup>9</sup>など、大幅にその地位を向上させた。一方、「工場見学の報告書を書く」(4年)や「表やグラフから読み取れることを文章にする」(5年)など、教材文に「他教科との関連付けが増えた」点は、他教科と語句・語彙指導との連携を促すためとも考えられるが、古典に比して曖昧な位置づけという印象を受ける。語句・語彙指導に対する学習指導要領の理念が目立たず、単元・教材として確立し得なかったことがわかる。

教師にとって、上のように教材として提示されることの意味は大きい。次項で検証しよう。

### 3-3 小学校教師の意識の背景

2-1で取り上げた、「興味関心を持っている分野」を、小学校教師に限定してグラフ化した(図6)<sup>10</sup>。

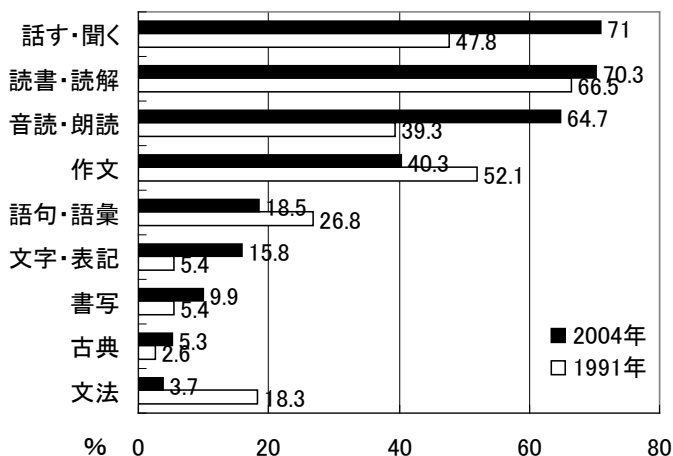
1991年調査よりも2004年調査のほうが興味・関心が高まっている項目は、数値が高い順に、「話す・聞く」、「読書・読解」、「音読・朗読」、「文字・表記」、「書写」、「古典」の5項目である。これ以外は、教師の興味関心は低下してい

る。〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕のうち、教師の興味関心が低下しているのは、文法と語句・語彙である。

上昇した項目は、音声言語のように現行指導要領が重点的に取り上げたり、書写のように教科書教材が確立し、指導時間が保証されていたりという共通点を持つ。古典も、七五調の暗誦など、近年、日本語のリズムを味わうための音声言語教材として注目されている。一方、下降した項目はその反対に、教科書教材としての扱いが小さいか、全くないもの、つまり教師の裁量に任される部分が多いものと言えよう。

これらのうち、古典と語句・語彙の指導は、小学校では、単元や教材として確立した部分が少なく、各教師の創意工夫に負うところが大きいという点で共通していた。しかし、この度の改訂で、二者の立場は大きく異なるものとなった。古典のように、教材として提示されることで、教師は指導への意欲を一層高め、指導方法の工夫に取り組むことだろう。新学習指導要領の完全実施後、『アンケート』と同様の調査を行ったなら、古典へ

図6 小学校教師が興味・関心を持っている分野  
(3つまで)



の興味・関心はさらに高まることが予想される。

一方、語句・語彙指導と教材とをつなぐ役目は、従来通り、個々の教師がその自覚のもとに担わなければならない。しかし、『アンケート』結果からもわかるように、現状では、教師の関心は低下している。このままでは、語句・語彙指導は、停滞し続けることが危惧される。活性化のための方策を次章で提案する。

#### 4. 考察

語句・語彙指導は3領域の指導を通じて行う、という方針は、新指導要領でも踏襲された。これは、どこでも指導ができるようにという、ある意味、語句・語彙指導重視の方針に基づくものとも解釈できる。また、既存の3領域のいずれかに限定することは難しいという、語句・語彙指導特有の性質も関係しているだろう。しかし、この方針は、語句・語彙指導は個々の教師の自覚に依存する面が大きいという、マイナス面も併せ持つ。3領域の指導から、語句・語彙指導へと結実する例もある反面、そのみで完結してしまい、結果的に語句・語彙指導に結びつかない、ということも危惧される。『アンケート』結果は、そのマイナス面を明らかにした。語句・語彙指導に対する、教師たちの自覚や意識を高めるための環境整備が、今後の課題だろう。その方策を以下に提案する。

##### 4-1 語彙調査の限界

従来、国語教育に資する目的で、多くの語彙調査が行われ、語句・語彙指導に貢献してきた。

しかし甲斐(2002)は、これら語彙調査の問題を2点、次のように指摘する。

1. 小中学校の国語科全教科書を網羅した教材構成語彙のデータベースは現在のところ存在しない。
2. 自ら選んだ39種の語彙調査が、義務教育段階の国語教育へ何らかの影響を与えるには至っていない。

上の指摘が主張するところを、もう少し掘り下げてみよう。

教科書教材構成語彙のデータベースやコーパスなど、語彙調査に基づく語彙表は、単発的に作成はされるが、国語教材全体を網羅するものや継続的なものは、甲斐も指摘するように作られていない。理由として、教科書が3、4年に一回改訂されることが挙げられる。小学校の『ごんぎつね』や中学校の『故郷』など、一部の定番教材以外は、改訂のたびに大幅に入れ替わる。当然、国語科の教材構成語彙も、改訂ごとに変化する。従って、国語教科書の語彙調査を行うなら、教科書改訂のたびに、全教科書を対象とした語彙データベースを作成し、その実相や変遷の様子を明確にするような、継続的な取り組みが必要となってくる。それらの分析により、今後の国語教科書の、望ましい語句・語彙の環境を提案できる可能性も生じてくる。それがICT環境を通じて広く教師に伝えられれば、語句・語彙指導への関心も高まる。

以上のような可能性を実現するには、数十年というスパンで取り組む必要があろう。しかし、教科書教材の語句・語彙の環境が流動的である現状から、上記語彙調査の実現は困難と考えられる。何よりも甲斐の主張は、教科書など、国語教育現場の語彙の実相を解明し、提示するのみでは、語句・語彙指導の発展にはつながらない、より授業実践に連携しうる形での提示が必要だ、ということだと理解できる。

では、どうすればよいのだろうか。

#### 4-2 語句・語彙指導領域の確立

一番確実な方法は、学習指導要領に語句・語彙指導の領域が確立し、教科書教材にその方針が反映されることだろう。教材という形にまで咀嚼された上で提示できる環境が整えば、教師も指導に対するイメージを持つことが容易になるだろう。3領域を通して語句・語彙を指導するという方針がこれまで堅持されてきたことは、尊重されるべき面もある。しかし、その方針が、かえって語句・語彙指導の立場を不安定なものにした。この、いわゆる負の面が、教師の関心や意欲が低迷する原因となり、教材や指導法の発展も妨げる結果となっている。語句・語彙指導の取扱いがより明確に

なれば、この点は解決できると考える。

例えば、3－1－3で取り上げた、「言語活動例」に、語句・語彙指導との関連を明確に謳った記述を盛り込むだけでも、教科書教材への発展は容易になると思われる。これは、あくまでも語句・語彙指導の発展への出発点である。指導要領自体に、属する領域がひとつ決定されることが、最終的な到達点と言えよう。学習指導要領の長い歴史の中で、発想の転換は容易ではない面もあるが、語句・語彙指導の未来のためにも、その、転換の必要性を訴えたい。

## おわりに

以上、語句・語彙指導を巡る問題と、その解決について分析と考察を行った。具体的な教材の検討に関しては、稿を改めて述べるが、単元や教材として独立した形で提示されることが、今後の語句・語彙指導の発展には必要である。学習指導要領や教科書などにこの視点が活かされることを願い、本稿を終える。

## 注

- <sup>1</sup> 9,559人（実施当時の全国の小・中学校教師総数の約4％）から回答を得た。筆者は研究協力者として北海道地域の調査を担当した。
- <sup>2</sup> 日本国語教育学会創立20周年記念事業として1990年度に実施した現職者用アンケートの結果。全国46都道府県の小学校教師695人、中学校教師257人から回答を得た。
- <sup>3</sup> 「A話すこと・聞くこと」、「B書くこと」、「C読むこと」、「言語事項」を指す。
- <sup>4</sup> 「とくに力を入れている」と自覚している教師は「聞く・話す」40%、「読解」25%。「作文」は12%だが、「力を入れていない」と自覚する割合は21%と最も高い。
- <sup>5</sup> 指導内容と言語活動との密接な関連を図り、学習者の主体的な学習活

動を促しながら学習の効果を上げるために示されたもの。「第二 各学年の目標及び内容 3 内容の取扱い」に小学校27例・中学校7例が該当学年ごとに示されている。新学習指導要領では、学年区分ごとに各領域2～5例示されるようになった。

- <sup>6</sup> 聞くこと・話すこと(72%), 読むこと(文学的文章)(57%), 日常の言語活動(49%), 作文(41%), 言語事項(33%), 読むこと(説明的文章)(27%), 国語以外の教科(7%)。
- <sup>7</sup> 1991年と2004年の調査結果の比較。「話す・聞く」は52%から68%, 「音読・朗読」50%から61%と上昇, 「作文」は60%から40%と低下した。
- <sup>8</sup> 現行指導要領の, 「A話すこと・聞くこと」を冒頭に置き, 「伝え合う力」などコミュニケーション活動を重視している点など。
- <sup>9</sup> 神話(低学年), 短歌・俳句(中学年), 古文・漢文(高学年)。
- <sup>10</sup> 担当学年別にとった数値を6学年で平均した。

#### 文献

1. 北海道新聞(2010)「教科書検定の教科別特徴 国語 総合 3 / 31」北海道新聞社 P. 4.
2. 井上一郎(1988)「語彙力」『国語教育研究大辞典』国語教育研究所編 明治図書出版 PP.285～287.
3. 井上一郎(2002)「理解学習・表現学習の中での指導の内容と方法」「4 語句・語彙の学習指導に関する研究の成果と展望」全国大学国語教育学会編『国語科教育学研究の成果と展望』明治図書出版 PP.353～359.
4. 甲斐睦朗(2002)「国語科学習基本語彙研究の成果」『国語教育研究大辞典』国語教育研究所編 明治図書出版 PP.360～367.
5. 松川利広(2002)「体系的指導の内容と方法」『国語教育研究大辞典』国語教育研究所編 明治図書出版 PP.348～352.
6. 日本経済新聞(2010)「算数・理科ページ3割増(小学校教科書検定)

総合 3 / 31] 日本経済新聞社 P.42.

7. 日本国語教育学会（編）（1992）「2. 小学校のアンケート調査」「3. 中学校のアンケート調査」『国語教育に関するアンケート調査, 概要』日本国語教育学会 PP.23～47.
8. 文部科学省（2008a）『幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)』P.20, 76, PP.52～54.
9. 文部科学省（2008b）「小学校学習指導要領 第1節 国語」, 「中学校学習指導要領 第1節 国語」『新しい学習指導要領』
10. 文部科学省（2008c）『小学校学習指導要領解説国語編』PP.53～54, 86～87, 116～117.
11. 文部科学省（2008d）『中学校学習指導要領解説国語編』PP.30～31.
12. 島村直己ら（2004）『国語学習指導アンケート—集計表—平成16年度独立行政法人日本科学振興会科学研究費補助金基盤研究(A)（1）「児童・生徒の言語能力と言語生活」（課題番号:150203034, 代表:島村直己)』独立行政法人国立国語研究所
13. 田近洵一・井上尚美編（2004）『国語教育指導用語辞典 第三版』教育出版